

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月24日

【事業年度】 第51期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	5,746,356	6,266,139	5,834,843	5,735,966	5,538,484
経常利益 (千円)	201,361	305,599	182,705	151,191	206,639
当期純利益 (千円)	84,179	89,605	11,772	84,681	94,036
包括利益 (千円)					116,430
純資産額 (千円)	1,713,039	1,770,424	1,761,728	1,827,853	1,903,284
総資産額 (千円)	5,342,585	5,509,195	5,902,002	5,848,806	6,262,046
1株当たり純資産額 (円)	285.02	291.54	286.51	292.63	302.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.36	15.29	2.01	14.45	16.06
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	31.0	28.4	29.3	28.3
自己資本利益率 (%)	5.1	5.3	0.7	5.0	5.4
株価収益率 (倍)	13.2	6.0	54.7	8.7	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,572	94,635	15,060	69,969	148,826
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,502	65,327	50,287	18,636	24,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,806	45,646	255,270	86,801	232,497
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	484,246	467,908	788,526	753,058	1,109,501
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	206 (484)	208 (555)	212 (517)	213 (515)	213 (581)

(注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高	(千円)	4,735,096	5,248,456	4,874,907	4,637,703	4,269,327
経常利益	(千円)	229,410	193,546	178,755	147,422	72,833
当期純利益	(千円)	98,472	36,414	23,880	32,529	48,443
資本金	(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	(株)	5,861,000	5,861,000	5,861,000	5,861,000	5,861,000
純資産額	(千円)	1,568,182	1,551,455	1,533,025	1,516,801	1,527,593
総資産額	(千円)	4,997,557	5,150,246	5,574,287	5,321,660	5,587,897
1株当たり純資産額	(円)	267.66	264.87	261.74	259.01	260.98
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	8.00	6.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	16.80	6.21	4.07	5.55	8.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.4	30.1	27.5	28.5	27.3
自己資本利益率	(%)	6.4	2.3	1.6	2.1	3.2
株価収益率	(倍)	11.3	14.8	27.0	22.7	15.0
配当性向	(%)	47.6	128.8	196.6	108.1	36.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	157 (115)	155 (107)	165 (105)	177 (108)	169 (88)

(注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年 8月	東京都練馬区に株式会社協和コンサルタンツを設立。土木・建築に関する測量・設計の営業開始
昭和40年 5月	本社を東京都新宿区に移転
昭和41年 4月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支店)を開設
昭和41年10月	建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける
昭和42年 9月	福岡市に福岡営業所(現九州支店)を開設・大阪市に大阪営業所(現関西営業所)を開設
昭和42年11月	本社を東京都渋谷区笹塚一丁目47番地に移転
昭和48年10月	株式会社ケーイーシー商事(現連結子会社)を設立
昭和49年 2月	建設業法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける
昭和49年 8月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に新社屋が完成し本社を移転
昭和51年 6月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
昭和51年 7月	高知県高知市に高知営業所(現四国営業所)を開設
昭和52年 8月	測量業法による測量業者登録を建設大臣より受ける
昭和52年11月	地質調査業者登録規程による地質調査業者登録を建設大臣より受ける
昭和54年 4月	愛知県名古屋市の名古屋事務所(現中部営業所)を開設
昭和54年12月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に東京支社(現東京支店)を設置 広島県広島市に広島営業所(現中国営業所)を開設
昭和55年 4月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設
昭和55年11月	計量法による計量証明事業登録を東京都知事より受ける
昭和56年 5月	沖縄県浦添市に沖縄営業所を開設
昭和56年12月	千葉県千葉市に東関東営業所(現千葉営業所)を開設・横浜市に横浜営業所を開設
昭和59年 3月	株式会社ケーイーシー・インターナショナル(現連結子会社)を設立
昭和60年 4月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
昭和60年12月	子会社として株式会社ケーイーシー東北を設立
昭和61年 1月	建設業法による特定建設業者登録を建設大臣より受ける
昭和61年 4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮営業所(現関東営業所)を開設
昭和62年 1月	茨城県水戸市に茨城事務所(現茨城営業所、平成23年6月から竜ヶ崎市)を開設
平成 4年12月	大分県大分市に大分事務所(現大分営業所)を開設
平成 5年 6月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード) 上場銘柄)
平成 5年 7月	山口県山口市に山口事務所(現山口営業所)を開設(平成22年4月より防府市)
平成 6年 4月	佐賀県佐賀市に佐賀事務所(現佐賀営業所)を開設
平成 6年12月	青森県青森市に青森事務所(現青森営業所)を開設
平成 7年11月	株式会社ケー・デー・シー(現連結子会社)を設立
平成 9年 6月	茨城県水戸市に水戸事務所(現水戸営業所)を開設
平成10年 4月	秋田県秋田市に秋田事務所(現秋田営業所)を開設
平成11年 2月	山梨県甲府市に山梨事務所(現山梨営業所)を開設
平成11年11月	山形県新庄市に山形事務所(現山形営業所)を開設(平成20年7月から上山市)
平成15年 8月	土壤汚染対策法による土壤汚染状況調査機関の指定を環境大臣より受ける
平成16年12月	福島県郡山市に福島支店(現福島営業所)を開設
平成17年 2月	福岡県糟屋郡志免町に技術センターを開設
平成17年12月	子会社株式会社ケーイーシー東北を吸収合併
平成18年12月	子会社として株式会社KEC建築事務所を設立
平成22年 6月	子会社株式会社KEC建築事務所を吸収合併
平成22年12月	滋賀県大津市に滋賀事務所(現滋賀営業所)を開設
平成23年12月	支社を東日本支社と西日本支社の2支社に再編し、東京支店(前東京第一、第二支社)と東北支店(前東北支社)を東日本支社の翼下に、九州支店(前九州支社)を西日本支社翼下に配す 岩手県奥州市に岩手営業所を開設

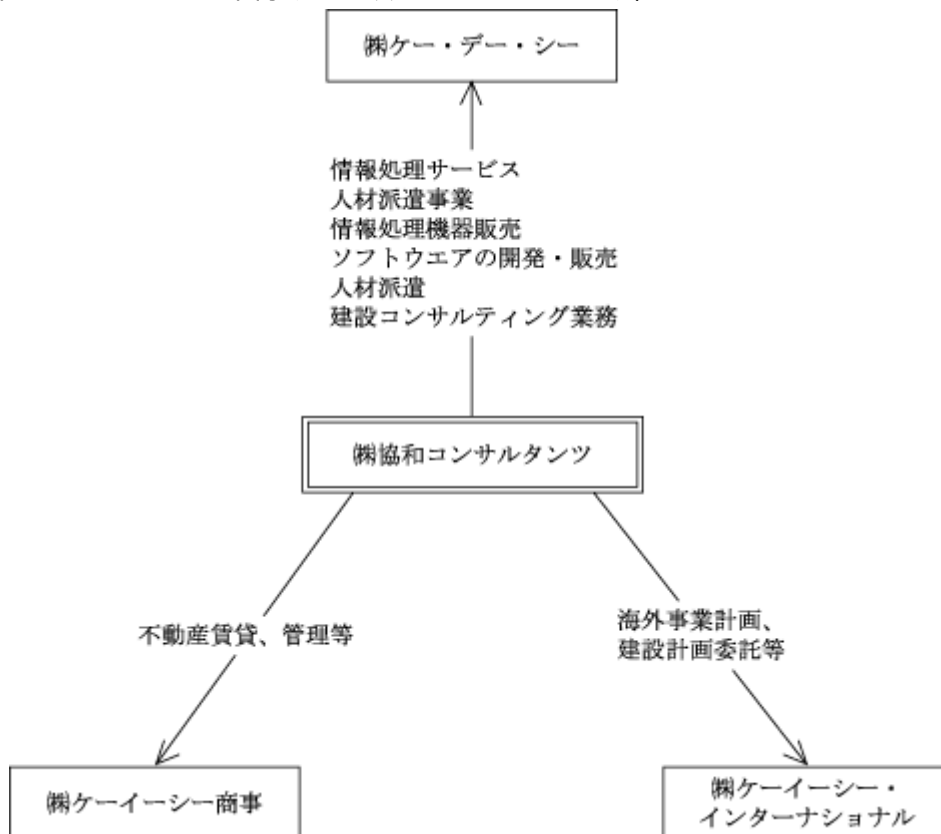
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分はセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内 国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
	海外 海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助 ・ 借入金	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱ケーイーシー商事	東京都渋谷区	30	不動産賃貸・管理 事業	100	2	1	貸付金		不動産 の賃貸
㈱ケーイーシー・ インターナショナル	東京都渋谷区	30	建設コンサルタン ト事業	100	2	1	貸付金	建設コンサルタ ント	不動産 の賃貸
㈱ケー・デー・シー (注) 3、4	東京都渋谷区	70	情報処理事業	53.59(0.50)	1	1		情報処理 サービス、人材 派遣業務	

- (注) 1 「事業内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権の所有割合の()は間接所有割合で、内数であります。
 4 ㈱ケー・デー・シーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,345,897千円
	経常利益	107,868千円
	当期純利益	51,245千円
	純資産額	286,907千円
	総資産額	548,801千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	176(88)
情報処理事業	37(492)
不動産賃貸・管理事業	0(1)
合計	213(581)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169(88)	41.4	10.0	4,887,714

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	169(88)
合計	169(88)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災やユーロ圏内の金融危機に起因する急激な円高、株安等に直面し、国政の停滞も加わって、景気回復には先行き不透明な状況が続いております。

一方、建設コンサルタント業界は、震災後の緊急復旧事業は進んでいるものの、国政レベルでの復興事業予算決定の遅れなどにより、復興事業は目に見えた成果が挙がっておらず、建設コンサルタント事業の需要は全体として停滞の域を脱しておりません。

このような状況の下に、当社グループは、震災発生直後に立ち上げた震災復興支援チームを先頭に復旧・復興事業に関わる様々な要請に対し、積極的に取り組んでまいりました。

営業面では、震災発生後の市場の動向を注視し、復旧関連事業へのアプローチは勿論のこと、既存公共事業の予算執行状況の分析等に注力し、受注高の確保に努めました。

特に、復旧・復興事業の初期段階の業務として、平成23年5月に国が公募型プロポーザル方式で発注した「被災地域現況調査業務」での大型案件の受注や、同様に11月に発注した「市街地復興パターン詳細検討業務」3件を受注できたことは、当社の技術力と経験が評価された結果と思われま

す。また、当社連結子会社が主体の情報処理事業におきましては、IT技術者の派遣を含む情報処理事業分野の多様化と新規顧客の開拓により一定の成果をあげました。

生産面におきましては、前年に比して、生産体制の集中化による生産活動の省力化、これに伴う成果品の高品質化と技術原価の更なる低減に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高5,799百万円（前年同期比3.4%増）、売上高5,538百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益206百万円（前年同期比36.7%増）、当期純利益94百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業の当期業績は、受注高4,512百万円（前年同期比3.5%増）、売上高4,268百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益273百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業の当期業績は、受注高1,283百万円（前年同期比3.4%増）、売上高1,266百万円（同期比16.0%増）、営業利益105百万円（前年度は22百万円の営業損失）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業の当期業績は、受注高3百万円（前年同期比0.8%増）、売上高3百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益22百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首資金残高と比べ356百万円増加し、1,109百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは148百万円（前年同期比112.7%増）の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加、売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円（前年同期比33.5%増）の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出および保証金の差入による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、232百万円（前年同期は86百万円の減少）の増加となりました。これは主に短期借入金の増加及び長期借入金の返済による支出によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,512,001	3.5	2,691,296	9.9
情報処理事業計	1,283,615	3.4	550,082	3.3
不動産賃貸・管理事業計	3,796	0.8		
合計	5,799,414	3.4	3,241,379	8.8

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,268,607	8.0
情報処理事業計	1,266,080	16.0
不動産賃貸・管理事業計	3,796	0.8
合計	5,538,484	3.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	679,985	11.9	548,446	9.9

3 【対処すべき課題】

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、長期的な構造変化、公共投資総額の減少など益々厳しさを増し、この傾向は当面続くものと予想されます。

かかる背景の下、当社グループは持続的に展開の可能な経営指標を掲げ、コンサルタントエンジニアの本来あるべき姿である技術主導の提案型ビジネススタイルを確立し、社会の様々な問題の解決に寄与するサービスをより強力的に推進いたします。

第52期は、主要課題として以下の諸点を重点的に取り上げ実行いたします。

- 東日本大震災復興に対する支援体制の強化
- 地震・洪水などの全国防災対策支援の強化
- プロポーザル方式や総合評価落札方式などの技術提案体制の強化
- 新規事業開拓
- 企業経営の安定確保のための財務体質の改善

当社は、『人・和・心』の経営理念の下、自社の持つ技術・経験を最大限に活用し、多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに応えるプロフェッショナル・エンジニア集団として目標意識をもってさらなる社会貢献に邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の減少は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。特に、現政権の公共事業に対する対応により、事業予算の減少も予想されます。この為、当社グループは、従来型の公共事業の減少に備え、新規事業分野への参入を図ることでリスク回避に努める所存です。

品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社グループは、ISO9001に基づく品質管理を徹底しております。

また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社は、提案志向で優れたエンジニアリングサービスを提供するために、これまでの総合建設コンサルタントとして培ってきた豊富な技術的知識と経験という資産をフル活用するだけでなく、最新の技術と知識を吸収し個人の技術力を向上させる一方で、他の優れた技術を持つ企業との連携など、柔軟かつ機敏な機動力・組織能力を高めることが重要であると考えています。

当社は、これからの多様に変化し続ける様々なニーズに対応するため、グループ会社、提携・協力会社、大

学と共に、独自の商品開発と市場開拓を並行して研究開発活動を進めています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2,882千円であり、その大半は建設コンサルタント事業にかかる新規事業の開拓に向けての事業可能性調査に要する経費であります。具体的には以下の3点の基礎研究及びマーケティングを行いました。

小水力発電システム

車載カメラを使った映像撮影システム

不用品のリサイクル売買仲介システム

なお、当連結会計年度において、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業に関する研究開発の実績はございません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営状態の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や損益の状況に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積りには不確実が伴うため見積りとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べて413百万円増加し、6,262百万円となりました。主として現金及び預金の増加316百万円、受取手形・完成業務未収入金等の減少90百万円、未成業務支出金の増加168百万円などによるものです。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べて337百万円増加し、4,358百万円となりました。主として短期借入金の増加410万円、未成業務受入金の増加93百万円などによるものです。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べて75百万円増加し、1,903百万円となりました。主として利益剰余金の増加58百万円、少数株主持分の増加18百万円などによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載したとおりです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度における提出会社の重要な設備投資はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度における国内子会社の重要な設備投資はありません。

当連結会計年度における提出会社及び国内子会社で重要な設備売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント事業	本社事業所	2,212		87,698	1,586	91,498	36 [9]
本社住宅用マン ション他 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント事業	賃貸 マンション	50,851	94,868 (102.45)			145,719	[]
国際事業部 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント事業	事業所				18	18	[]
東京支社(東京都澁 谷区他)			821			3,824	4,645	65 [47]
東北支社(仙台市青 葉区他)			2,048			7,590	9,639	40 [13]
九州支社 (福岡市中央区他)			189			2,613	2,802	28 [19]
ゲストハウス (横浜市青葉区)	建設コンサル タント事業	ゲスト ハウス	2,940	363,085 (281.03)		82	366,109	[]
保養所 (山梨県南都留郡河 口湖村)		保養所	1,410	35,565 (1,150.00)			36,975	[]
保養所 (山梨県南都留郡山 中湖村)			7,733				7,733	[]
社宅 (横浜市青葉区)		社宅	5,584	58,200 (138.96)			63,784	[]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ケーイー シー商事	本社ビル (東京都渋谷 区)	不動産賃貸 ・管理事業	貸ビル	88,902			119	89,021	[1]
	福岡賃貸事務 所 (糟屋郡志免 町)		貸事務所	40,292	391,623 (1,020.22)			431,916	[]
	賃貸住宅 (東京都世田 谷区)		賃貸マン ション	19,490	39,450 (65.75)			58,940	[]
(株)ケーイー シー・イン ターナシヨ ナル	本社 事業所 (東京都渋谷 区)	建設コンサル タント事業	事業所				43	43	7 []
	保養所 (千葉県市原 市)		保養所		493 (854.00)			493	[]
(株)ケー・ デー・シー	本社 事業所 (東京都渋谷 区)	情報処理事業	事業所			11,158	26,178	37,336	27[327]
	福岡支店 (福岡市中央 区)		事業所	242		3,163	2,163	5,569	10 [165]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、運搬具、及びソフトウェアであります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしています。
 3 提出会社の本社及び九州支社技術センターは(株)ケーイーシー商事より賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日(注)		5,861,000		1,000,000	11,662	261,662

(注) 子会社である株式会社ケーイーシー東北との合併による合併差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	12	15	1		1,103	1,136	
所有株式数 (単元)		271	81	694	1		4,805	5,852	
所有株式数 の割合(%)		4.63	1.38	0.02	0.02		82.11	100.00	

(注) 自己株式7,803株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に803株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持山 銀次郎	東京都日野市	404	6.91
株式会社デジタルメディア総合 研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
舌間 久芳	東京都八王子市	300	5.12
キョウワプロテック株式会社	福島県福島市五月町3-20	290	4.95
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.39
茨木 龍雄	東京都練馬区	137	2.34
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	107	1.83
秋山 正樹	東京都板橋区	97	1.66
諫山 末憲	東京都多摩市	87	1.48
計		2,057	35.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,845,000	5,845	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,845	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が803株含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚1-62-11	7,000		7,000	0.13
計		7,000		7,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,759	365
当期間における取得自己株式	280	33

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,803		8,083	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤化のための内部留保と株主還元とのバランスを取ることとしています。

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることが出来る旨を定款に定めており、配当支払回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回としておりますが、当事業年度の配当については、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、平成23年11月期の期末配当として1株当たり3円といたしました。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年2月24日 株主総会決議	17,559	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	252	183	152	146	170
最低(円)	181	85	85	108	111

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前においてはジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	136	145	134	142	141	138
最低(円)	124	130	117	125	133	123

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		持山 銀次郎	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 昭和63年2月 平成3年10月 平成4年12月 平成13年3月 平成15年5月 平成17年12月 平成18年12月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役東京支社長 当社専務取締役東京支社長 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長執行役員兼AM事業部長(アセット・マネジメント事業部長) 株式会社K E C 建築事務所代表取締役 当社代表取締役副社長執行役員管理本部長兼AM事業部長(アセット・マネジメント事業部長) 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注2)	404
代表取締役副社長	執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長	山本 満	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 平成6年12月 平成8年2月 平成8年12月 平成12年12月 平成17年12月 平成20年1月 平成21年12月 平成22年2月	当社入社 当社福岡支社長 当社取締役福岡支社長 当社常務取締役福岡支社長 当社専務取締役東京事業部長 当社取締役専務執行役員生産技術本部長兼東京支社長 当社取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 当社代表取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長(現任) 株式会社ケーイーシー商事取締役(現任)	(注2)	76
取締役	専務執行役員管理本部長兼国際事業部長	諫山 末憲	昭和22年11月29日生	昭和41年7月 昭和42年4月 昭和61年12月 平成3年2月 平成6年12月 平成9年4月 平成15年5月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年2月	大倉建築設計事務所入社 当社入社 当社海外部長 当社取締役海外事業部長 当社常務取締役国際事業部長 株式会社ケーイーシー・インターナショナル代表取締役社長(現任) 当社取締役専務執行役員国際事業部長 当社取締役専務執行役員企画本部長兼国際事業部長 当社取締役専務執行役員国際事業部長 当社取締役専務執行役員管理本部長兼国際事業部長(現任)	(注2)	87
取締役	専務執行役員東日本支社長兼生産本部営業管理室長	目黒 清和	昭和30年2月27日生	昭和49年5月 昭和62年1月 平成4年12月 平成14年12月 平成17年10月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年2月 平成23年1月 平成23年12月	ジーアンドエス・エンジニアリング株式会社入社 株式会社ケーイーシー東北入社 同社取締役営業部長 当社執行役員東北事業部副事業部長 当社執行役員九州事業部長代行 当社常務執行役員九州支社副支社長 当社常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役専務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役専務執行役員東日本支社長兼生産本部営業管理室長(現任)	(注2)	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	常務執行役員西日本支社長	中村 裕一	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社東京支社副支社長 平成12年12月 当社東京事業部営業企画部長 平成13年12月 当社東京事業部施設設計部長 平成15年12月 当社企画開発室長 平成16年12月 当社執行役員企画開発室長 平成20年1月 当社常務執行役員東京第二支社長 平成21年12月 当社常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 平成22年2月 当社取締役常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 平成23年12月 当社取締役常務執行役員西日本支社長(現任)	(注2)	43
監査役(常勤)		金村 晃	昭和7年8月31日生	平成3年1月 当社入社 平成3年2月 当社取締役管理本部長 平成4年12月 当社専務取締役管理本部長 平成12年6月 株式会社ケー・デー・シー監査役(現任) 平成13年2月 当社顧問 平成14年1月 株式会社ケーイーシー・インターナショナル監査役(現任) 平成15年1月 株式会社ケーイーシー商事監査役(現任) 平成15年2月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	14
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和56年9月 公認会計士二次試験合格 昭和57年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所開設 昭和62年11月 税理士登録 平成元年3月 中央青山監査法人退所 平成16年6月 株式会社二チイ学館社外監査役(現任) 平成20年2月 当社監査役(現任)	(注3)	
監査役		矢可部 一甫	昭和6年11月2日生	昭和44年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和46年6月 法律事務所開設 平成22年2月 当社監査役(現任)	(注3)	
計						690

- (注) 1 監査役大島秀二および監査役矢可部一甫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長持山銀次郎及び代表取締役副社長山本満の両名は、執行役員を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上により、株主、顧客、取引先、地域社会、社員等のステークホルダの負託に応え、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題と位置づけております。このためには、法令を遵守した業務執行により、公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本とし、内部統制システムの整備、実行化とともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めることが重要課題と認識しております。

企業統治の体制

1 企業統治の体制

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。当社は社外監査役を含む監査役による監査体制が経営監視機能として有効と考えております。

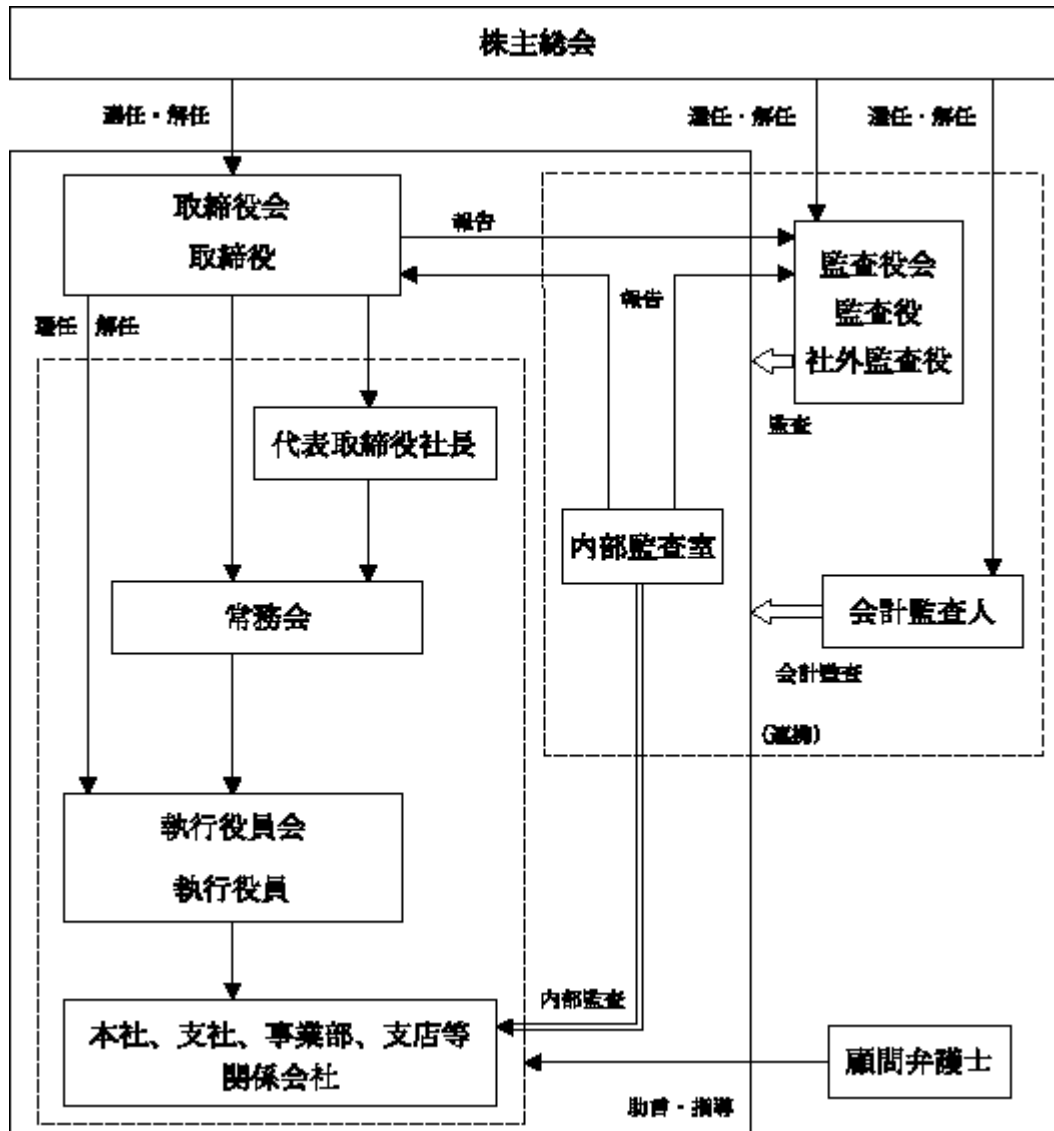
・当社の取締役は、本報告書提出日現在5名で、その任期は2年であります。取締役会は、原則月1回開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うと共に、取締役の業務執行につき十分な管理・監督機能を果たしております。

当社は、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化することにより、経営及び業務執行の迅速化、取締役会の活性化、機能強化、監督機能向上はかっております。執行役員は、本報告書提出日現在12名であり、任期は1年であります。

また、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行なう会議体として、取締役及び執行役員で構成される「執行役員会」を、原則月1回開催しております。

・当社は、取締役会への付議事項の事前審査並びに取締役会の決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議決定を行う機関として、取締役と執行役員の一部で構成される「常務会」（経営会議）を、原則週1回開催しております。

当社の本報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりです。



2 内部統制システムに関する基本的方針及び整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるための指針として「倫理・コンプライアンス規定」を定め、コンプライアンス体制の維持、向上を図るとともに、事業の特性に応じた行動基準を策定し研修などを通じて周知徹底に努めております。また、内部監査規定に基づき、法令、定款及び社内諸規定を遵守し、社内業務が適切に実施されているかを定期的に監査するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、「内部通報取扱規定」を制定し、内部通報窓口を設置しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理は、「文書管理規定」その他社内規定に定めるところに従って適切に保存し管理し、また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持するとともに、必要に応じて運用状況の検証、規定の見直しを図っております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

事業活動全般に係る様々なリスクの未然防止、又は不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規定」を定め、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築しております。併せて、リスク管理に必要な情報を全社的に共有し、リスクが顕在化した場合の対処、改善のための規定の整備と検証・見直しを図って行くこととしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保するものとしております。

また、取締役会の他、取締役と執行役員の一部で構成される常務会を、原則週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議を為すとともに、取締役と執行役員で構成される執行役員会を原則月1回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持するよう努めております。

e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、原則月1回子会社及び関連会社社長会を開催しグループの経営の一体化を醸成するとともに、「関係会社管理規定」に従い、子会社及び関連会社に対し、その自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理に努め、また、「内部監査規定」に従い、子会社及び関連会社を含むグループにおける適正な監査を確保する体制を維持しております。

なお、本報告書提出日現在において、当社に親会社はありません。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、適切な人材を配備するものとし、配備に当たっては事前に監査役会と意見交換を行い、その意見を十分考慮して検討するものとしております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動については、事前に監査役会の同意を必要とし、監査役がその職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに著しい影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する通報情報及びその内容を速やかに報告し、また、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う体制としております。

i. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか会社の各会議に出席できるものとし、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行うほか、監査役が行う監査業務につき、取締役及び使用人並びに監査法人が全面的に協力する状況を備えた体制づくりに努めております。

j. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築し、内部監査室の調査・指導の下に、それらを整備、運用、改善し財務報告の信頼性を高めていく体制を構築しております。

k. 反社会的勢力の排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨み、関係遮断・排除に徹し、不当要求等の問題が発生した場合には、警察及び関係機関や弁護士との連携

を緊密に行い対応する体制を維持しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、本報告書提出日現在2名の体制で、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備、改善及び運用が、法令や当社規定類に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。社外監査役2名は弁護士及び公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。

なお、内部監査室は各監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行っており、監査役会は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査の報告を受けております。また、監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の大島秀二氏は、公認会計士及び税理士としての企業会計に関する豊富な専門的知見を有しており、社外監査役の矢可部一甫氏は、弁護士として培われた法務等に関する豊富な専門的知見を有しており、両氏とも、その経験等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役の両名とも、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は矢可部一甫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,904	85,904			6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600			1
社外役員	3,600	3,600			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（賞与を含む）については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しており、株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 65,516千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	15,840	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	25	3,005	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 第一生命(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位2銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	13,120	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	25	2,080	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 第一生命(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位2銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名	継続関与年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 大橋一生	1年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 山本秀仁	2年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤恭治	7年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士13名、その他6名がおります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500		27,000	
連結子会社				
計	29,500		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)及び前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)並びに当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)及び当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 955,491	1 1,271,801
受取手形・完成業務未収入金等	1,881,619	1,791,279
未成業務支出金	2 818,965	2 987,408
繰延税金資産	31,381	48,483
その他	67,499	104,951
流動資産合計	3,754,957	4,203,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 637,741	1 606,264
減価償却累計額	393,628	383,544
建物及び構築物（純額）	244,113	222,720
土地	1 1,037,567	1 983,287
リース資産	84,039	109,286
減価償却累計額	27,622	51,907
リース資産（純額）	56,417	57,378
その他	84,705	81,380
減価償却累計額	55,784	61,590
その他（純額）	28,921	19,790
有形固定資産合計	1,367,018	1,283,176
無形固定資産		
リース資産	47,099	44,641
その他	127,798	122,618
無形固定資産合計	174,897	167,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1 76,226	1 65,516
長期貸付金	26,270	20,711
繰延税金資産	156,244	169,058
保険積立金	1 189,344	1 193,250
その他	1 98,627	1 155,009
投資その他の資産合計	546,712	603,545
固定資産合計	2,088,629	2,053,982
繰延資産		
社債発行費	5,220	4,140
繰延資産合計	5,220	4,140
資産合計	5,848,806	6,262,046

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	355,410	304,391
短期借入金	1 1,900,000	1 2,310,000
1年内返済予定の長期借入金	1 224,000	1 177,600
リース債務	34,313	42,897
未払金	101,241	109,618
未払法人税等	96,747	41,672
未成業務受入金	159,447	252,690
受注損失引当金	2 888	2 300
その他	213,920	201,797
流動負債合計	3,085,970	3,440,968
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	1 240,000	1 230,700
リース債務	69,203	59,285
退職給付引当金	350,783	377,871
役員退職慰労引当金	113,176	126,764
その他	1,820	3,172
固定負債合計	934,982	917,793
負債合計	4,020,952	4,358,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	466,930	525,831
自己株式	1,013	1,379
株主資本合計	1,715,917	1,774,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,254	3,924
その他の包括利益累計額合計	2,254	3,924
少数株主持分	114,191	132,756
純資産合計	1,827,853	1,903,284
負債純資産合計	5,848,806	6,262,046

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	5,735,966	5,538,484
売上原価	1, 4 4,199,137	1, 4 4,063,422
売上総利益	1,536,828	1,475,061
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,119	142,304
給料及び手当	549,824	486,377
その他	1 645,651	1 593,109
販売費及び一般管理費合計	1,343,594	1,221,790
営業利益	193,234	253,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,453	1,480
受取家賃	9,697	9,351
雑収入	5,540	3,262
営業外収益合計	16,691	14,095
営業外費用		
支払利息	56,256	59,029
雑支出	2,477	1,698
営業外費用合計	58,734	60,727
経常利益	151,191	206,639
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40
コンテンツ著作権譲渡益	150,000	-
その他	4,844	-
特別利益合計	154,844	40
特別損失		
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	10,000
固定資産売却損	-	2 12,717
固定資産除却損	3 2,854	3 387
契約解除損失	75,020	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,874
減損損失	-	5 3,322
災害による損失	-	1,458
その他	-	3,164
特別損失合計	77,874	36,924
税金等調整前当期純利益	228,161	169,754
法人税、住民税及び事業税	103,691	81,115
法人税等調整額	5,804	29,044
法人税等合計	109,495	52,071
少数株主損益調整前当期純利益	-	117,683
少数株主利益	33,984	23,647
当期純利益	84,681	94,036

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	117,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,253
その他の包括利益合計	-	2 1,253
包括利益	-	1 116,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	92,366
少数株主に係る包括利益	-	24,063

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
利益剰余金		
前期末残高	429,104	466,930
当期変動額		
剰余金の配当	46,855	35,135
当期純利益	84,681	94,036
当期変動額合計	37,826	58,900
当期末残高	466,930	525,831
自己株式		
前期末残高	888	1,013
当期変動額		
自己株式の取得	124	365
当期変動額合計	124	365
当期末残高	1,013	1,379
株主資本合計		
前期末残高	1,678,215	1,715,917
当期変動額		
剰余金の配当	46,855	35,135
当期純利益	84,681	94,036
自己株式の取得	124	365
当期変動額合計	37,701	58,535
当期末残高	1,715,917	1,774,452

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135	2,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,119	1,669
当期変動額合計	2,119	1,669
当期末残高	2,254	3,924
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	135	2,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,119	1,669
当期変動額合計	2,119	1,669
当期末残高	2,254	3,924
少数株主持分		
前期末残高	83,647	114,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,543	18,565
当期変動額合計	30,543	18,565
当期末残高	114,191	132,756
純資産合計		
前期末残高	1,761,728	1,827,853
当期変動額		
剰余金の配当	46,855	35,135
当期純利益	84,681	94,036
自己株式の取得	124	365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,424	16,895
当期変動額合計	66,125	75,430
当期末残高	1,827,853	1,903,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,161	169,754
減価償却費	88,974	81,821
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,668	13,588
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,414	27,088
受注損失引当金の増減額（ は減少）	2,647	587
受取利息及び受取配当金	1,453	1,480
支払利息	56,256	59,029
コンテンツ著作権譲渡損益（ は益）	150,000	-
固定資産除却損	2,854	387
売上債権の増減額（ は増加）	342,559	90,339
たな卸資産の増減額（ は増加）	174,103	168,442
仕入債務の増減額（ は減少）	229,064	51,019
未成業務受入金の増減額（ は減少）	50,032	93,243
その他	42,544	38,055
小計	188,133	351,777
利息及び配当金の受取額	1,546	1,555
利息の支払額	58,145	59,162
法人税等の支払額	61,564	135,343
損害賠償金の支払額	-	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,969	148,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78,376	10,363
定期預金の払戻による収入	124	365
有形固定資産の取得による支出	44,819	4,688
有形固定資産の売却による収入	-	5,000
無形固定資産の取得による支出	24,538	7,999
投資有価証券の取得による支出	7,361	-
投資有価証券の売却による収入	-	5,462
貸付けによる支出	20,950	1,410
貸付金の回収による収入	5,170	7,468
差入保証金の差入による支出	7,692	33,339
差入保証金の回収による収入	8,869	18,721
保険積立金の積立による支出	3,906	3,906
保険積立金の払戻による収入	4,879	-
コンテンツ著作権譲渡による収入	150,000	-
その他	36	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,636	24,880

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	410,000
長期借入れによる収入	200,000	180,000
長期借入金の返済による支出	297,500	235,700
社債の発行による収入	194,600	-
社債の償還による支出	-	40,000
自己株式の取得による支出	124	365
配当金の支払額	46,855	35,135
少数株主への配当金の支払額	3,142	5,498
リース債務の返済による支出	33,779	40,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,801	232,497
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,468	356,443
現金及び現金同等物の期首残高	788,526	753,058
現金及び現金同等物の期末残高	753,058	1,109,501

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成業務高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更） 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、業務完了（引渡）基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 (ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3,862千円、税金等調整前当期純利益が9,737千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれている「助成金収入」は200千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取保険金」は850千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「雑支出」に含まれている「シンジケートローン手数料」は1,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)		当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
1 担保提供資産		1 担保提供資産	
預金	120,120千円	預金	140,161千円
建物	212,823千円	建物	201,141千円
土地	889,028千円	土地	889,028千円
投資有価証券	5,148千円	投資有価証券	4,264千円
差入保証金	84,471千円	差入保証金	83,801千円
保険積立金	182,633千円	保険積立金	182,633千円
計	1,494,223千円	計	1,501,029千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,400,000千円	短期借入金	1,700,000千円
長期借入金	240,000千円	長期借入金	230,700千円
1年内返済予定長期借入金	198,400千円	1年内返済予定長期借入金	177,600千円
計	1,838,400千円	計	2,108,300千円
2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金 と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成 業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額 は587千円であります。		2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金 と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成 業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額 は269千円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)						
1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、1,089千円であります。	1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、2,882千円であります。						
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 560千円 機械装置 91千円 工具、器具及び備品 2,202千円 計 2,854千円	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物および構築物 3,247千円 土地 9,280千円 その他 190千円 計 12,717千円 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 94千円 工具、器具及び備品 292千円 計 387千円						
4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は888千円であります。	4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は300千円であります。						
	5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産						
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">情報処理事業</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	情報処理事業	建物付属設備	東京都渋谷区
用途	種類	場所					
情報処理事業	建物付属設備	東京都渋谷区					
	(2)減損損失の認識に至った経緯 子会社の本社事務所について、平成23年11月に移転する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,322千円)として特別損失に計上しております。						
	(3)資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。 また、除却予定の資産については、個別に取り扱うこととしております。						
	(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	82,562千円
少数株主に係る包括利益	33,685千円
計	116,247千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,418千円
計	2,418千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	4,099	945		5,044
合計	4,099	945		5,044

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 945株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	46,855	8.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,135	6.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	5,044	2,759		7,803
合計	5,044	2,759		7,803

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,759株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	35,135	6.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,559	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 955,491千円	現金及び預金勘定 1,271,801千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 202,433千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 162,299千円
753,058千円	1,109,501千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>器具備品</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>61,508</td> <td>48,412</td> <td>13,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,232</td> <td>20,553</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,740</td> <td>68,965</td> <td>15,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,484千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>842千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	61,508	48,412	13,095	その他	23,232	20,553	2,679	計	84,740	68,965	15,775	1年内	11,571千円	1年超	4,912千円	計	16,484千円	支払リース料	22,251千円	減価償却費相当額	20,793千円	支払利息相当額	842千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>器具備品</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>31,176</td> <td>27,577</td> <td>3,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,306</td> <td>3,230</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,482</td> <td>30,807</td> <td>4,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,912千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	31,176	27,577	3,598	その他	4,306	3,230	1,076	計	35,482	30,807	4,675	1年内	4,681千円	1年超	231千円	計	4,912千円	支払リース料	11,400千円	減価償却費相当額	10,663千円	支払利息相当額	301千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	61,508	48,412	13,095																																																						
その他	23,232	20,553	2,679																																																						
計	84,740	68,965	15,775																																																						
1年内	11,571千円																																																								
1年超	4,912千円																																																								
計	16,484千円																																																								
支払リース料	22,251千円																																																								
減価償却費相当額	20,793千円																																																								
支払利息相当額	842千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	31,176	27,577	3,598																																																						
その他	4,306	3,230	1,076																																																						
計	35,482	30,807	4,675																																																						
1年内	4,681千円																																																								
1年超	231千円																																																								
計	4,912千円																																																								
支払リース料	11,400千円																																																								
減価償却費相当額	10,663千円																																																								
支払利息相当額	301千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,135千円</td> </tr> </table>	1年内	4,677千円	1年超	1,458千円	計	6,135千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,210千円</td> </tr> </table>	1年内	12,693千円	1年超	34,516千円	計	47,210千円
1年内	4,677千円												
1年超	1,458千円												
計	6,135千円												
1年内	12,693千円												
1年超	34,516千円												
計	47,210千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債の発行による直接金融により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形・完成業務未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されており、総務事務管理室を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は市場価額の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財務状態等を把握する体制としております。

仕入債務である業務未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に償還・返済期日を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、適時に資金計画を作成・更新し、その資金計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(7)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	955,491	955,491	
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	1,881,619	1,881,619	
(3) 投資有価証券	25,713	25,713	
資産計	2,862,823	2,862,823	
(4) 業務未払金	355,410	355,410	
(5) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	
(6) 長期借入金	464,000	463,417	582
負債計	2,719,410	2,718,828	582
(7) デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成業務未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 業務未払金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的と見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,513

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	949,594			
受取手形・完成業務未収入金等	1,881,619			
合計	2,831,214			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月)

10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借り入れによる間接金融のほか、社債の発行による直接金融により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形・完成業務未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されており、総務事務管理室を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は市場価額の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財務状態等を把握する体制としております。

仕入債務である業務未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に償還・返済期を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、適時に資金計画を作成・更新し、その資金計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(7)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,271,801	1,271,801	
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	1,791,279	1,791,279	
(3) 投資有価証券	15,200	15,200	
資産計	3,078,281	3,078,281	
(4) 業務未払金	304,391	304,391	
(5) 短期借入金	2,310,000	2,310,000	
(6) 長期借入金	408,300	410,736	2,436
負債計	3,022,691	3,025,127	2,436
(7) デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成業務未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 業務未払金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的と見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,316

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,266,145			
受取手形・完成業務未収入金等	1,791,279			
合計	3,057,424			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,430	1,398	32
	(2) その他			
	小計	1,430	1,398	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,282	28,842	4,559
	(2) その他			
	小計	24,282	28,842	4,559
	合計	25,713	30,240	4,527

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,200	21,851	6,651
	(2) その他			
	小計	15,200	21,851	6,651
	合計	15,200	21,851	6,651

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,462	40	2,967

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	400,000	240,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	408,300	230,700	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年11月30日) (千円)
退職給付債務	450,129	448,314
(1) 年金資産	67,849	78,544
(2) 退職給付引当金	350,783	377,871
(3) 未認識数理計算上の差異	31,496	8,101

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日) (千円)
退職給付費用	61,111	74,190
(1) 勤務費用	36,749	38,496
(2) 利息費用	7,313	4,198
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,047	31,496

(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 割引率	1.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括償却1年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,778千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,821千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,402千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,275千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,946千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">31,783千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,856千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">330,753千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">187,626千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 187,626千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,381千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">156,244千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	30,778千円	退職給付引当金	143,821千円	役員退職慰労引当金	46,402千円	減損損失	53,275千円	有価証券評価損	7,946千円	未払費用	31,783千円	その他有価証券評価差額金	1,856千円	その他	14,891千円	繰延税金資産小計	330,753千円	評価性引当額	143,127千円	繰延税金資産合計	187,626千円	繰延税金負債の合計	千円	流動資産 繰延税金資産	31,381千円	固定資産 繰延税金資産	156,244千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,162千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154,927千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,973千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,092千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,616千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">24,955千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,726千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">311,850千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">217,542千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 217,542千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,483千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,058千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	48,162千円	退職給付引当金	154,927千円	役員退職慰労引当金	51,973千円	減損損失	3,092千円	有価証券評価損	7,616千円	未払費用	24,955千円	その他有価証券評価差額金	2,726千円	その他	18,396千円	繰延税金資産小計	311,850千円	評価性引当額	94,308千円	繰延税金資産合計	217,542千円	繰延税金負債の合計	千円	流動資産 繰延税金資産	48,483千円	固定資産 繰延税金資産	169,058千円
税務上の繰越欠損金	30,778千円																																																								
退職給付引当金	143,821千円																																																								
役員退職慰労引当金	46,402千円																																																								
減損損失	53,275千円																																																								
有価証券評価損	7,946千円																																																								
未払費用	31,783千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,856千円																																																								
その他	14,891千円																																																								
繰延税金資産小計	330,753千円																																																								
評価性引当額	143,127千円																																																								
繰延税金資産合計	187,626千円																																																								
繰延税金負債の合計	千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	31,381千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	156,244千円																																																								
税務上の繰越欠損金	48,162千円																																																								
退職給付引当金	154,927千円																																																								
役員退職慰労引当金	51,973千円																																																								
減損損失	3,092千円																																																								
有価証券評価損	7,616千円																																																								
未払費用	24,955千円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,726千円																																																								
その他	18,396千円																																																								
繰延税金資産小計	311,850千円																																																								
評価性引当額	94,308千円																																																								
繰延税金資産合計	217,542千円																																																								
繰延税金負債の合計	千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	48,483千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	169,058千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>合併に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	住民税均等割	14.4%	評価性引当金の増減	4.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	合併に伴う影響額	5.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">28.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	住民税均等割	15.5%	評価性引当金の増減	28.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																														
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																								
住民税均等割	14.4%																																																								
評価性引当金の増減	4.2%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																								
合併に伴う影響額	5.3%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																								
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																								
住民税均等割	15.5%																																																								
評価性引当金の増減	28.8%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																								
その他	0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																								
<p>3</p>	<p>3 連結決算日後の法人税の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年11月30日まで</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>平成24年12月1日から平成27年11月30日</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>平成27年12月1日以降</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> </table> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が19,802千円、その他有価証券評価差額金が332千円減少し、法人税等調整額(借方)が19,470千円増加いたします。</p>	平成24年11月30日まで	41.0%	平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.0%	平成27年12月1日以降	36.0%																																																		
平成24年11月30日まで	41.0%																																																								
平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.0%																																																								
平成27年12月1日以降	36.0%																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

当連結会計年度末における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	建築・AM 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,468,066	577,225	3,767	577,467	109,439	5,735,966		5,735,966
(2) セグメント 間の内部売上高	300	55,999	68,286			124,586	(124,586)	
計	4,468,366	633,225	72,054	577,467	109,439	5,860,552	(124,586)	5,735,966
営業費用	4,014,265	663,252	50,092	584,031	98,594	5,410,236	132,495	5,542,731
営業利益又は 営業損失()	454,100	30,026	21,961	6,564	10,844	450,315	(257,081)	193,234
資産、減価償 却費及び資本的 支出								
資産	3,571,019	341,704	683,998	171,649	40,792	4,809,164	1,039,642	5,848,806
減価償却費	33,100	40,809	11,056	2,402		87,368	1,605	88,974
資本的支出	83,840	48,336	6,241	4,200		142,619	(15)	142,603

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は261,079千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,241,072千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣サービス業務等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,640,343	1,091,854	3,767	5,735,966		5,735,966
(2) セグメント 間の内部売上高	1,580	107,953	68,286	177,819	177,819	
計	4,641,923	1,199,808	72,054	5,913,785	177,819	5,735,966
セグメント利益又 は損失()	361,441	22,748	21,961	360,654	167,419	193,234
セグメント資産	5,265,815	507,460	683,998	6,457,274	608,467	5,848,806
その他の項目						
減価償却費	33,986	44,361	11,056	89,404	429	88,974
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	76,639	59,721	6,241	142,603		142,603

(注) 1 セグメント利益の調整額 167,419千円には、セグメント間取引消去3,997千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,417千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 その他の項目における減価償却費の調整額は未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,268,607	1,266,080	3,796	5,538,484		5,538,484
(2) セグメント 間の内部売上高	720	79,816	68,362	148,899	148,899	
計	4,269,327	1,345,897	72,158	5,687,383	148,899	5,538,484
セグメント利益又 は損失()	273,447	105,877	22,614	401,939	148,668	253,271
セグメント資産	5,557,506	546,966	673,425	6,777,898	515,851	6,262,046
その他の項目						
減価償却費	41,249	30,602	10,333	82,185	363	81,821
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	50,549	1,030		51,579		51,579

- (注) 1 セグメント利益の調整額 148,668千円には、セグメント間取引消去450千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 149,119千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であ
ります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 その他の項目における減価償却費の調整額は未実現利益の消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してありま
す。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を
省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
減損損失		3,322		3,322		3,322

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	292円63銭	1株当たり純資産額	302円48銭
1株当たり当期純利益金額	14円45銭	1株当たり当期純利益金額	16円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益	84,681千円	94,036千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	84,681千円	94,036千円
普通株式の期中平均株式数	5,856千株	5,854千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	返済期限
(株)協和コンサル タンツ	銀行保証付 私募債	平成22年 9月30日	200,000	160,000 (40,000)	1.72		平成27年 11月25日
合計			200,000	160,000 (40,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	2,310,000	1.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	224,000	177,600	3.09	
1年以内に返済予定のリース債務	34,313	42,897		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	240,000	230,700	3.05	平成25年12月～ 平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	69,203	59,285		平成25年12月～ 平成28年9月
その他有利子負債				
計	2,467,516	2,820,482		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,600	113,100	10,000	
リース債務	32,106	20,014	5,730	1,433

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末及び直前連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高 (千円)	821,634	2,028,344	695,792	1,992,712
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	197,103	385,703	301,554	282,708
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	141,071	190,861	187,198	231,445
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	24.09	32.59	31.97	39.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 735,017	1 1,093,433
受取手形・完成業務未収入金等	1,790,112	1,668,161
未成業務支出金	3 725,016	3 868,650
前払費用	53,102	47,912
繰延税金資産	25,550	44,550
その他	5,032	44,978
流動資産合計	3,333,829	3,767,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 185,183	1 161,432
減価償却累計額	105,081	88,444
建物（純額）	80,101	72,988
構築物	3,000	3,000
減価償却累計額	2,096	2,195
構築物（純額）	903	804
車両運搬具	930	930
減価償却累計額	697	813
車両運搬具（純額）	232	116
工具、器具及び備品	30,510	30,453
減価償却累計額	26,499	25,316
工具、器具及び備品（純額）	4,011	5,136
土地	1 606,000	1 551,720
リース資産	48,726	73,973
減価償却累計額	14,835	30,916
リース資産（純額）	33,890	43,056
有形固定資産合計	725,139	673,822
無形固定資産		
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	5,084	10,463
リース資産	47,099	44,641
電話加入権	5,121	5,121
無形固定資産合計	67,305	70,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1 69,358	1 65,516
関係会社株式	196,781	196,781
従業員に対する長期貸付金	4,271	3,056
関係会社長期貸付金	2 325,000	2 215,000
繰延税金資産	147,540	158,380
差入保証金	1, 2 264,331	1, 2 250,404
保険積立金	1 182,633	1 182,633
その他	250	250
投資その他の資産合計	1,190,165	1,072,020
固定資産合計	1,982,610	1,816,070

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
繰延資産		
社債発行費	5,220	4,140
繰延資産合計	5,220	4,140
資産合計	5,321,660	5,587,897
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2 384,283	2 325,369
短期借入金	1 1,900,000	1 2,310,000
1年内返済予定の長期借入金	1 224,000	1 162,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	26,108	34,692
未払金	62,550	68,972
未払費用	94,121	58,483
未払法人税等	39,543	17,710
未成業務受入金	158,397	248,588
預り金	10,356	9,017
受注損失引当金	3 888	3 300
その他	706	706
流動負債合計	2,940,956	3,275,842
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	1 240,000	1 178,000
リース債務	54,881	53,168
退職給付引当金	332,194	359,614
役員退職慰労引当金	75,376	70,876
その他	1,450	2,802
固定負債合計	863,901	784,461
負債合計	3,804,858	4,060,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	261,662	261,662
資本剰余金合計	261,662	261,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	107,926	121,234
利益剰余金合計	257,926	271,234
自己株式	1,013	1,379
株主資本合計	1,518,575	1,531,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,773	3,924
評価・換算差額等合計	1,773	3,924
純資産合計	1,516,801	1,527,593
負債純資産合計	5,321,660	5,587,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	4,637,703	4,269,327
売上原価	1, 2, 5 3,352,287	1, 2, 5 3,191,969
売上総利益	1,285,415	1,077,357
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,719	93,104
給料	470,153	400,778
福利厚生費	112,903	88,724
退職給付費用	14,998	18,896
役員退職慰労引当金繰入額	15,146	11,360
通信交通費	83,193	80,353
不動産賃借料	115,038	92,935
研究開発費	2 533	2 2,403
減価償却費	17,885	19,890
その他	166,910	160,863
販売費及び一般管理費合計	1,106,481	969,309
営業利益	178,934	108,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 12,264	1 12,584
受取地代家賃	9,697	9,351
雑収入	4,433	1,914
営業外収益合計	26,395	23,849
営業外費用		
支払利息	55,900	57,480
雑支出	2,006	1,582
営業外費用合計	57,907	59,063
経常利益	147,422	72,833
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20
投資有価証券割当益	3,569	-
抱合せ株式消滅差益	3,792	-
特別利益合計	7,361	20
特別損失		
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	10,000
固定資産売却損	-	3 12,717
固定資産除却損	4 2,253	4 168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,880
契約解除損失	75,020	-
災害による損失	-	1,458
その他	-	197
特別損失合計	77,273	28,422
税引前当期純利益	77,510	44,431
法人税、住民税及び事業税	35,318	24,333
法人税等調整額	9,662	28,345
法人税等合計	44,980	4,012
当期純利益	32,529	48,443

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		1,628,450	48.6	1,521,323	47.7
人件費		1,244,514	37.1	1,161,084	36.4
経費		479,322	14.3	509,561	15.9
当期完成業務原価計		3,352,287	100.0	3,191,969	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	261,662	261,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,662	261,662
資本剰余金合計		
前期末残高	261,662	261,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,662	261,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	122,252	107,926
当期変動額		
剰余金の配当	46,855	35,135
当期純利益	32,529	48,443
当期変動額合計	14,325	13,307
当期末残高	107,926	121,234
利益剰余金合計		
前期末残高	272,252	257,926
当期変動額		
剰余金の配当	46,855	35,135
当期純利益	32,529	48,443
当期変動額合計	14,325	13,307
当期末残高	257,926	271,234
自己株式		
前期末残高	888	1,013
当期変動額		
自己株式の取得	124	365
当期変動額合計	124	365
当期末残高	1,013	1,379

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,533,025	1,518,575
当期変動額		
剰余金の配当	46,855	35,135
当期純利益	32,529	48,443
自己株式の取得	124	365
当期変動額合計	14,450	12,942
当期末残高	1,518,575	1,531,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	2,150
当期変動額合計	1,773	2,150
当期末残高	1,773	3,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	1,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	2,150
当期変動額合計	1,773	2,150
当期末残高	1,773	3,924
純資産合計		
前期末残高	1,533,025	1,516,801
当期変動額		
剰余金の配当	46,855	35,135
当期純利益	32,529	48,443
自己株式の取得	124	365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	2,150
当期変動額合計	16,224	10,792
当期末残高	1,516,801	1,527,593

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>未成業務支出金 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成業務高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。 （会計処理の変更） 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、業務完了（引渡）基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度から着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が2,520千円、税引前当期純利益が6,401千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「雑支出」に含まれている「シンジケートローン手数料」は1,000千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																								
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">120,120千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">54,476千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">457,954千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,148千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">84,471千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">182,633千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">904,802千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">198,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,838,400千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">191,170千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">325,000千円</td></tr> <tr><td>業務未払金</td><td style="text-align: right;">57,632千円</td></tr> </table> <p>3 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は587千円であります。</p>	預金	120,120千円	建物	54,476千円	土地	457,954千円	投資有価証券	5,148千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	182,633千円	計	904,802千円	短期借入金	1,400,000千円	長期借入金	240,000千円	1年内返済予定長期借入金	198,400千円	計	1,838,400千円	差入保証金	191,170千円	長期貸付金	325,000千円	業務未払金	57,632千円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">140,161千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">52,846千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">457,954千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,264千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">83,801千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">182,633千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">921,660千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,700,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">178,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">162,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,040,000千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">191,170千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">215,000千円</td></tr> <tr><td>業務未払金</td><td style="text-align: right;">62,972千円</td></tr> </table> <p>3 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は269千円であります。</p>	預金	140,161千円	建物	52,846千円	土地	457,954千円	投資有価証券	4,264千円	差入保証金	83,801千円	保険積立金	182,633千円	計	921,660千円	短期借入金	1,700,000千円	長期借入金	178,000千円	1年内返済予定長期借入金	162,000千円	計	2,040,000千円	差入保証金	191,170千円	長期貸付金	215,000千円	業務未払金	62,972千円
預金	120,120千円																																																								
建物	54,476千円																																																								
土地	457,954千円																																																								
投資有価証券	5,148千円																																																								
差入保証金	84,471千円																																																								
保険積立金	182,633千円																																																								
計	904,802千円																																																								
短期借入金	1,400,000千円																																																								
長期借入金	240,000千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	198,400千円																																																								
計	1,838,400千円																																																								
差入保証金	191,170千円																																																								
長期貸付金	325,000千円																																																								
業務未払金	57,632千円																																																								
預金	140,161千円																																																								
建物	52,846千円																																																								
土地	457,954千円																																																								
投資有価証券	4,264千円																																																								
差入保証金	83,801千円																																																								
保険積立金	182,633千円																																																								
計	921,660千円																																																								
短期借入金	1,700,000千円																																																								
長期借入金	178,000千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	162,000千円																																																								
計	2,040,000千円																																																								
差入保証金	191,170千円																																																								
長期貸付金	215,000千円																																																								
業務未払金	62,972千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																
<p>1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)</td><td style="text-align: right;">244,694千円</td></tr> <tr><td>(2) 受取利息</td><td style="text-align: right;">7,861千円</td></tr> <tr><td>(3) 受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,594千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は946千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,871千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,253千円</td></tr> </table> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は888千円であります。</p>	(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	244,694千円	(2) 受取利息	7,861千円	(3) 受取配当金	3,594千円	建物	381千円	工具、器具及び備品	1,871千円	計	2,253千円	<p>1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)</td><td style="text-align: right;">284,864千円</td></tr> <tr><td>(2) 受取利息</td><td style="text-align: right;">5,603千円</td></tr> <tr><td>(3) 受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,289千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は2,518千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物および構築物</td><td style="text-align: right;">3,247千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,717千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">94千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> </table> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は300千円であります。</p>	(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	284,864千円	(2) 受取利息	5,603千円	(3) 受取配当金	6,289千円	建物および構築物	3,247千円	土地	9,280千円	その他	190千円	計	12,717千円	建物	94千円	工具、器具及び備品	73千円	計	168千円
(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	244,694千円																																
(2) 受取利息	7,861千円																																
(3) 受取配当金	3,594千円																																
建物	381千円																																
工具、器具及び備品	1,871千円																																
計	2,253千円																																
(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	284,864千円																																
(2) 受取利息	5,603千円																																
(3) 受取配当金	6,289千円																																
建物および構築物	3,247千円																																
土地	9,280千円																																
その他	190千円																																
計	12,717千円																																
建物	94千円																																
工具、器具及び備品	73千円																																
計	168千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,099	945		5,044

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 945株

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,044	2,759		7,803

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,759株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)																																																														
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (イ)有形固定資産 器具備品 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>54,947</td> <td>43,074</td> <td>11,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,347</td> <td>16,991</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,294</td> <td>60,065</td> <td>14,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,397千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,829千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>735千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,029千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	54,947	43,074	11,872	その他	19,347	16,991	2,355	計	74,294	60,065	14,228	1年内	10,432千円	1年超	4,397千円	計	14,829千円	支払リース料	19,957千円	減価償却費相当額	18,704千円	支払利息相当額	735千円	1年内	4,029千円	1年超	千円	計	4,029千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (イ)有形固定資産 器具備品 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28,005</td> <td>24,882</td> <td>3,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,306</td> <td>3,230</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,311</td> <td>28,112</td> <td>4,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,397千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>267千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	28,005	24,882	3,122	その他	4,306	3,230	1,076	計	32,311	28,112	4,199	1年内	4,166千円	1年超	231千円	計	4,397千円	支払リース料	10,699千円	減価償却費相当額	10,028千円	支払利息相当額	267千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
器具及び備品	54,947	43,074	11,872																																																												
その他	19,347	16,991	2,355																																																												
計	74,294	60,065	14,228																																																												
1年内	10,432千円																																																														
1年超	4,397千円																																																														
計	14,829千円																																																														
支払リース料	19,957千円																																																														
減価償却費相当額	18,704千円																																																														
支払利息相当額	735千円																																																														
1年内	4,029千円																																																														
1年超	千円																																																														
計	4,029千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
器具及び備品	28,005	24,882	3,122																																																												
その他	4,306	3,230	1,076																																																												
計	32,311	28,112	4,199																																																												
1年内	4,166千円																																																														
1年超	231千円																																																														
計	4,397千円																																																														
支払リース料	10,699千円																																																														
減価償却費相当額	10,028千円																																																														
支払利息相当額	267千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 196,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 196,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 千円	税務上の繰越欠損金 23,058千円
退職給付引当金 136,199千円	退職給付引当金 147,442千円
役員退職慰労引当金 30,904千円	役員退職慰労引当金 29,059千円
減損損失 52,171千円	減損損失 625千円
有価証券評価損 7,741千円	有価証券評価損 7,616千円
未払費用 25,544千円	未払費用 21,251千円
その他有価証券評価差額金 1,232千円	その他有価証券評価差額金 2,726千円
その他 3,285千円	その他 5,047千円
繰延税金資産小計 257,078千円	繰延税金資産小計 236,828千円
評価性引当額 83,988千円	評価性引当額 33,898千円
繰延税金資産合計 173,090千円	繰延税金資産合計 202,930千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債の合計 千円	繰延税金負債の合計 千円
差引：繰延税金資産の純額 173,090千円	差引：繰延税金資産の純額 202,930千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 40.4%	住民税均等割 56.4%
評価性引当金の増減 18.3%	評価性引当金の増減 112.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1%
合併に伴う影響額 8.7%	その他 1.8%
その他 1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.0%	

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)						
3	<p>3 決算日後の法人税の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="774 593 1356 683"> <tr> <td>平成24年11月30日まで</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>平成24年12月1日から平成27年11月30日</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成27年12月1日以降</td> <td>36.0%</td> </tr> </table> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が18,890千円、その他有価証券評価差額金が332千円減少し、法人税等調整額（借方）が18,557千円増加いたします。</p>	平成24年11月30日まで	41.0%	平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.0%	平成27年12月1日以降	36.0%
平成24年11月30日まで	41.0%						
平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.0%						
平成27年12月1日以降	36.0%						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 (株)協和コンサルタンツ(当社)

事業の内容 建設コンサルタント事業(国内・海外)、情報処理事業

被結合企業

名称 K E C 建築事務所(当社の完全子会社)

事業の内容 建設コンサルタント事業、アセット・マネジメント事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成22年6月1日を合併期日とし、当社を存続会社、(株)K E C 建築事務所を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)協和コンサルタンツとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は環境の変化に即応し、当社の一級建築事務所との一体化運営によるグループ経営の効率化、経営資源の集中化によるシナジー効果の追求がより望ましいと判断し、当社の完全子会社である(株)K E C 建築事務所と合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

当社が(株)K E C 建築事務所より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額3,792千円については、抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	259円01銭	1株当たり純資産額	260円98銭
1株当たり当期純利益金額	5円55銭	1株当たり当期純利益金額	8円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益	32,529千円	48,443千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	32,529千円	48,443千円
普通株式の期中平均株式数	5,856千株	5,854千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)キョウワプロテック	19,000	50,293
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	13,120
第一生命保険(株)	25	2,080
(株)京北コンサルタンツ	29	23
計	59,054	65,516

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	185,183		23,750	161,432	88,444	3,854	72,988
構築物	3,000			3,000	2,195	98	804
車両運搬具	930			930	813	116	116
工具、器具及び備品	30,510	3,079	3,137	30,453	25,316	1,797	5,136
土地	606,000		54,280	551,720			551,720
リース資産	48,726	25,246		73,973	30,916	16,080	43,056
有形固定資産計	874,351	28,326	81,167	821,510	147,687	21,947	673,822
無形固定資産							
借地権	10,000			10,000			10,000
ソフトウェア	107,002	7,999		115,002	104,538	2,620	10,463
リース資産	65,886	14,223		80,109	35,468	16,680	44,641
電話加入権	5,121			5,121			5,121
無形固定資産計	188,010	22,222		210,233	140,006	19,301	70,226

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

リース資産	有形固定資産	テレビ会議システム一式	4,262千円
		DELL PC 80台	11,644千円
		サーバー 2台 リプレイス	4,767千円
		10Gbpsネットワークシステム	4,571千円

リース資産	無形固定資産	AutoCAD Map及びAutoCAD Subscription一式	14,223千円
-------	--------	-------------------------------------	----------

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

土地	国立社宅	54,280千円
----	------	----------

【引当金明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金	888	300	888		300
役員退職慰労引当金	75,376	15,902	20,402		70,876

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,327
銀行預金	
当座預金	701,038
普通預金	226,766
定期預金	160,344
別段預金	1,955
小計	1,090,105
合計	1,093,433

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小又建設	4,000
計	4,000

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月満期	4,000
計	4,000

3) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	335,215
防衛省	172,791
福岡県	80,364
愛知県	66,142
下関市	36,368
その他	973,279
合計	1,664,161

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,779,770	4,478,188	4,593,797	1,664,161	73.4	140

(注) 当期発生高には消費税等額208,861千円が含まれております。

4) 未成業務支出金

区分	金額(千円)
業務委託費	258,113
人件費	582,948
経費	27,589
合計	868,650

5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で202,930千円であり、その内容については、「2.財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

6) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ケーイーシー商事	135,000
(株)ケーイーシー・インターナショナル	80,000
合計	215,000

7) 差入保証金

区分	金額(千円)
(株)ケーイーシー商事	191,170
中央不動産(株)	33,241
(株)ランド	5,749
その他	20,243
合計	250,404

負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)ケーイーシー・インターナショナル	51,215
(株)船橋コンサルタント	21,000
(株)クリエート	17,749
(株)ケー・デー・シー	11,757
(株)京北コンサルタンツ	10,920
その他	212,727
合計	325,369

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
商工組合中央金庫	500,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)あおぞら銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)西武信用金庫	100,000
(株)武蔵野銀行	100,000
(株)北陸銀行	100,000
(株)新銀行東京	100,000
(株)東京都民銀行	10,000
合計	2,310,000

3) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	122,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
合計	162,000

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
(株)みずほ銀行	88,000
合計	178,000

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	351,513
未認識数理計算上の差異	8,101
合計	359,614

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kyowa-c.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当会社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第50期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月14日関東財務局長に提出

第51期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月15日関東財務局長に提出

第51期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

株式会社協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和コンサルタンツの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社協和コンサルタンツが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月24日

株式会社協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和コンサルタンツの平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社協和コンサルタンツが平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月24日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツの平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。